

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 色麻町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2520	357				2877
経営耕地面積	2388	206	55	11	140	2594
遊休農地面積	1					1
農地台帳面積	2715	480				3195

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	435
自給的農家数	115
販売農家数	320
主業農家数	107
準主業農家数	108
副業的農家数	105

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	566
女性	270
40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	117
基本構想水準到達者	117
認定新規就農者	6
農業参入法人	9
集落営農経営	21
特定農業団体	
集落営農組織	21

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	11
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,990ha	2,508ha	83.87%
課 題	担い手における農地の集積は進むが、集約化は難しい。農業用水の確保や農地への出入り等、他地区内で農作業を行うには問題が多い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,535.5ha	2,570.15ha	23.13ha	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業の制度について周知を図りながら、担い手への農地利用集積に向けた活動の実施。
活動実績	集落営農組合から法人化を目指している組合に農地中間管理事業の活用と事務手続き方法についてアドバイスを随時行った。5月～随時

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への利用集積目標を達成することができ、制度の周知は図られてきている。
活動に対する評価	令和2年3月に無事、法人化することができ、4月に農地中間管理事業を利用するための、事務手続きが完了したことは、高く評価することができる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課題			

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
ha	ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動が出来るよう、農地利用集積円滑化団体と連携し、情報の収集につとめ、認定農業者や担い手への農地利用集積の推進を図る。
活動実績	令和元年11月10日町民秋祭り会場にて、関係チラシを準備し情報の収集につとめた

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	少しずつではあるが、後継者が育ってきている。特に畜産関係が多くみられる。また、経営主の突然の他界によるという理由ではあるが、農業経営を継ぐ傾向がみられる。
活動に対する評価	農業委員・農地流動化推進員と連携をとりながら、情報の共有化ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2990ha	1.1ha	0.04%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		14人	6月～12月
調査方法		現地確認、広報誌等を活用し、今後も含めた発生防止の呼びかけ		
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～12月		
その他の活動		全区域の調査の実施(農業委員による農地パトロールによる発生防止活動)		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 13人	調査実施時期 6月～12月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	〇月～〇月	調査結果取りまとめ時期 〇月～〇月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	農政部局との連絡調整(転作確認内容等聞き取り)		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	利用意向調査の実施が出来ず、今後の課題である。農地の所有者が施設入所等であると調査は困難で

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2990ha	0ha
課 題	新規就農者や相続人に対し、農業委員会の役割、農地保全について周知徹底する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報誌やHPによる情報提供、農地パトロールによる早期発見を図る。
活動実績	農地パトロール(7月)では、違反転用は見受けられなかった。
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14件、うち許可 14件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請された書類に基づき、本人から聞き取り調査、申請農地の現地確認等を行い、内容等の確認、所有権移転分については、許可後に登記状況を確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件毎に法に照らした判断材料の説明、農業委員による現地確認の報告。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	14件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に備え付け公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請された書類に基づき、本人から聞き取り調査、申請農地の現地調査等を行い、内容等の確認、所有権移転分については、許可後に登記状況を確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件毎に法に照らした判断材料の説明、農業委員による現地確認の報告。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局に備え付け公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 43日	処理期間(平均)	43日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 令和 2年 2月
	是正措置	情報の提供方法: 農作業標準額作成し町内全戸配布をおこなった
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 2年 2月
	是正措置	情報の提供方法: 農業行政システムで管理し、随時、電子媒体で関係者に提供できるようにしている。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 2,990
		データ更新: 農業行政システムに農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権の設定等を入力し随時更新
	是正措置	公表: 農業委員会事務局閲覧

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--